

令和7年度研修

建築物の維持・保全

共 催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般財団法人 建築保全センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

建築物は年を経るにしたがって、老朽化や消耗により本来の性能が低下するなどの変化を生じ、放置すると建物の寿命を縮めるだけでなく、建築物の耐久性や安全性にも大きな影響を与えることになります。よって性能などを維持・確保するためには、建築物の良好な状態に保つ維持・保全の取り組みが不可欠となります。そこで、ファシリティマネジメントの手法を適切に活用することにより、建築物の効率的な維持・保全を行うことが可能となってきます。

本研修は、公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得することを目的としています。

建築物の維持保全などの業務に携わる地方公共団体の職員の方々はもちろん、民間企業の方々にとっても、大変参考になる内容となっております。

また、全国から集まった実務担当者との交流を図る貴重な機会として好評を得ています。
皆様のご参加をお待ちしています。

【受講された方々の声】

- ・建築物の維持保全や改修計画の考え方について、多角的に学ぶことができました。また、複数市の事例を伺うことが出来、非常に有意義でした。
- ・業務に直結するような研修内容で、とても良い研修だと感じました。
- ・グループ演習では、年修繕率法を用いて実際に保全計画を作ることで、様々な課題が見えてきて、勉強になりました。

【研修期間】 令和8年1月13日(火)～ 1月16日(金) 4日間

【研修会場】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

TEL:042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

※当センターのホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※受講経費の助成制度がある県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の18県。
詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金(人材育成支援コース)について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。
なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和7年度研修「建築物の維持・保全」実施要領

1. 目的 公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者
3. 募集人数 40名
4. 研修期間 令和8年1月13日(火) ～ 1月16日(金) 4日間

【研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣のホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 1月13日(火) 1号館1階ロビーの教室案内板にて教室を確認の上、9時までに教室に入室してください。

6. 教科目、講師及び研修場所（次項以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 担当:関口、水野
〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

※申込みはインターネット、郵送、FAX いずれでも受け付けています。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL:042-324-5315 FAX:042-322-5296

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 95,000円(1人当たり、消費税含)

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和7年12月23日(火)

※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

10. その他

(1) ご持参いただくもの(筆記用具、保険証又は資格確認書、雨具等)

(2) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。

(3) 座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。

(4) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込550円）の販売を行います。

支払いは、直接販売員へお願いします。

令和7年度研修「建築物の維持・保全」時間割

月日	時 間	教 科 目	講 師 所 属	講 師
1/13 (火)	9:00～ 9:15	オリエンテーション		
	9:15～ 9:25	開講の挨拶	一般財団法人 建築保全センター	
	9:30～11:00 (1.5h)	建築保全概論 (公共建築の保全のあり方)	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 課長補佐	阿 部 直 人
	11:10～12:40 (1.5h)	ファシリティマネジメント(FM)の考え方と事例	公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 理事／フェロー 株式会社松岡総合研究所 代表取締役	松 岡 利 昌
	13:30～15:00 (1.5h)	施設管理者のための劣化判定手法について	一般財団法人 建築保全センター 審議役	植 木 暁 司
	15:10～17:10 (2.0h)	中長期保全計画について －修繕改修需要予測による個別施設及び全体計画－ (演習説明・グループ討議)	一般財団法人 建築保全センター 参事・保全情報センター長 一般財団法人 建築保全センター 保全情報センター 参事	清 水 侯 二 澤 永 好 章
1/14 (水)	9:00～10:30 (1.5h)	公共施設等の再編と長寿命化	大阪公立大学 客員教授	山 本 康 友
	10:40～12:40 (2.0h)	LCCの考え方と維持保全について	日本管財株式会社 営繕統轄本部 特命担当	窪 田 豊 信
	13:30～15:00 (1.5h)	見切り発車で試行錯誤する沼田市FM	沼田市教育委員会事務局 教育部 教育総務課 総務係 副主幹	戸 部 隆 之
	15:10～17:10 (2.0h)	地方自治体における実践的な施設マネジメント について	特定非営利活動法人 リデザインマネジメント研究所 理事	池 澤 龍 三
1/15 (木)	9:00～14:00 (4.0h) 昼休み 12:00～13:00	中長期保全計画について －修繕改修需要予測による個別施設及び全体計画－ (グループ討議)	一般財団法人 建築保全センター 参事・保全情報センター長 一般財団法人 建築保全センター 保全情報センター 参事	清 水 侯 二 澤 永 好 章
	14:10～15:40 (1.5h)	板橋区の公共施設マネジメントの取り組み について	板橋区 教育委員会事務局 生涯学習課 施設計画担当係長	宇 野 高 雄
	15:50～17:20 (1.5h)	建築保全業務の仕様書と積算	一般財団法人 建築保全センター 技術開発部長	寺 内 浩
1/16 (金)	9:00～10:30 (1.5h)	既存建築物におけるZEB化について	株式会社日建設計 エンジニアリング部門 サステイナブルデザイングループ ダイレクター	鈴 木 聡
	10:40～13:10 (2.5h)	中長期保全計画について －修繕改修需要予測による個別施設及び全体計画－ (グループ討議発表・講評)	一般財団法人 建築保全センター 参事・保全情報センター長 一般財団法人 建築保全センター 保全情報センター 参事	清 水 侯 二 澤 永 好 章
	13:10～	閉講式	一般財団法人 建築保全センター	

合計24.5h

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和7年度研修 建築物の維持・保全 申込書

(一般)

【受講申込者入力欄】

L114

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	☐ 男 ☐ 女
最終学歴	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高校 ☐ その他 科卒業/修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤務先種別	☐ 国・地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター・財団・団体 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他				
勤務先	〔勤務先名〕				
	〔所属部課名〕				
	〒 —				
	TEL: — —				
受講者E-mailアドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】

☐上記受講者と同じ

派遣機関名					
所在地	〒 —				
連絡先	— —				
派遣事務担当者	〔所属〕				
所属・氏名	〔氏名〕				
E-mail アドレス	@				

【請求書情報入力欄】※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	☐ 郵送 ☐ メール	送付先	☐ 派遣事務担当者 ☐ 受講者
請求書宛名			
登録番号 ※任意	T		登録 ☐ なし
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

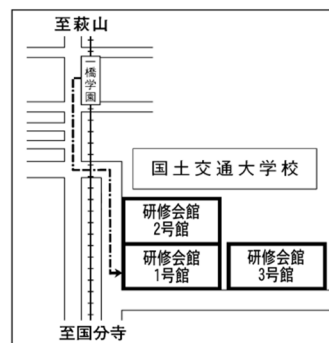
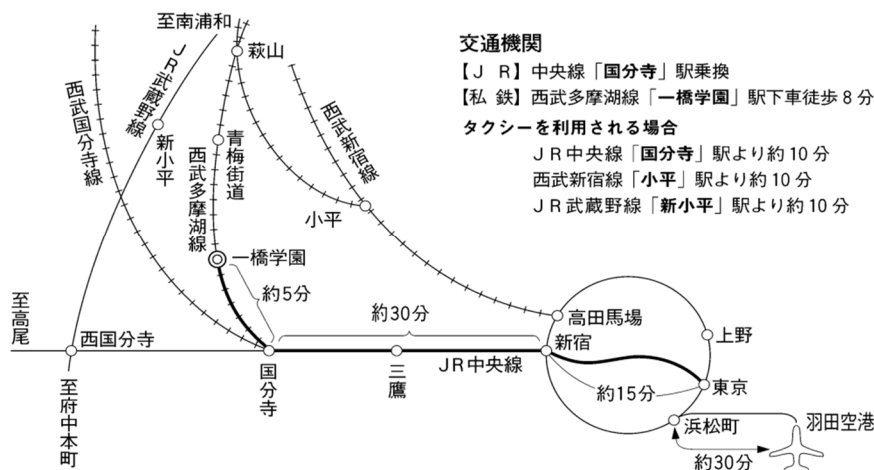
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和7年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】

メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。

なお、この場合は全ての研修について配信されます。

ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

